

# トップメッセージ

ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。本ディスクロージャー誌の発行にあたり、三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の平成24年度の取り組み、ならびに、今後の経営方針についてご説明いたします。

平成24年度は、連結当期純利益で前年比2,755億円増益の7,941億円と過去最高を更新するとともに、連結当期純利益ROEは14.8%となりました。また、中期経営計画の財務目標値につきましては、全項目を1年前倒しで達成いたしました。

私どもは、中期経営計画の最終年度にあたる平成25年度を、「日本経済再生への積極的な貢献により成長を実現するとともに、次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジする年」と位置付け、円滑な資金供給等を通じてプロアクティブに日本経済の再生に貢献するとともに、中長期的な成長の実現に向け、お客さまのニーズや環境の変化に対応してまいります。

## 平成24年度の取り組み

当年度を顧みますと、海外では、欧州債務問題の深刻化等を背景に欧州経済が減速しましたが、米国や中国等一部の地域において景気回復の兆しが見られました。わが国経済におきましては、鉱工業生産と輸出が大きく減少しましたが、当年度末にかけて円安等により持ち直す動きが見られました。

そうしたなか、私どもは、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の2年目にあたる当年度を「プロアクティブな発想・行動で、変化をもたらすチャンスを的確にとらえ、中期経営計画の実現に向けて着実に前進する年」と位置付け、中期経営計画の経営目標であります「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」および「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」の達成に向け、戦略施策に積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、三井住友銀行においては、証券仲介や保険商品のラインアップを拡充し、個人のお客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えしました。また、法人のお客さまの事業再編ニーズ等を円滑な資金供給を通じて的確にサポートし、法人部門の年度末の貸出金残高は反転増加いたしました。また、海外では、プロジェクトファイナンスやシンジケートローン等、グローバルに強みのある分野で質の高



三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長 宮田 孝一

いサービスを提供し、PFI誌よりグローバル・バンク・オブ・ザ・イヤーを受賞するなど、高いご評価をいただいております。証券業務では、SMBC日興証券において、リテール証券業務における銀証連携を進め、三井住友銀行との銀証口座連携サービス「バンク&トレード」を開始したほか、ホールセール証券業務では、シンガポールにおいて日本株ブローカレッジ業務とM&Aアドバイザリー業務を開始するなど、体制整備を進めました。コンシューマーファイナンス業務では、旧プロミスを完全子会社化し、SMBCコンシューマーファイナンスと社名変更したほか、オリックス・クレジット株式のオリックスへの譲渡や、SMBCコンシューマーファイナンスによるモビット(ローン事業)の完全子会社化方針の決定等、経営資源の選択と集中を図りました。リース業務では、RBSグループからの航空機リース事業の共同買収を完了するとともに、既存事業をSMBC Aviation Capitalへ統合一本化したしました。

平成24年度の業績につきましては、三井住友銀行のマーケティング部門をはじめ、グループ各社の業績が総じて堅調だったこと、与信関係費用が低水準であったこと等から、連結経常利益は前年比1,382億円増益の1兆737億円、連結当期純利益は前年比2,755億円増益で過去最高の7,941億円、連結当期純利益ROEは14.8%となりました。なお、中期経営計画で掲げた財務目標値につきましては、全項目を1年前倒しで達成しております。

### 中期経営計画の進捗状況

普通株式等Tier1比率*1	平成23年 3月末	平成25年 3月末	平成25年度 目標値
完全実施基準*2	6%台前半	8.6%	8%程度
	平成22年度 (実績)	平成24年度 (実績)	平成25年度 目標値
連結当期純利益RORA*3	0.8%	1.3%	0.8%程度
連結経費率*3	52.5%	52.4%	50%台前半
単体経費率*3	45.6%	47.3%	40%台後半
海外収益比率*4	23.3%	30.2%	30%程度

\*1 SMFG連結ベース

\*2 平成31年3月末に適用される定義に基づく

\*3 連結はSMFG連結ベース、単体はSMBC単体ベース

\*4 内部管理ベース。中期経営計画期間中は、計画前提の1ドル=85円ベース



三井住友銀行  
頭取

國部 毅

## 平成25年度の経営方針

平成25年度につきましては、「日本経済再生への積極的な貢献により成長を実現」、「次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジ」という基本方針に則り、前向きな資金供給、「貯蓄から投資へ」の流れに対する取り組み、アジアを含む新興国の成長捕捉を目指してまいります。また、中期経営計画の最終年度として、質にこだわり、プロアクティブにビジネスチャンスを獲得するとともに、持続的成長の実現に向け、顧客基盤の拡充や成長のための中長期施策を着実に推進してまいります。

### ◎ビジネスライン別の施策

私どもは、お客さまにより質の高いサービスを提供するため、グループ各社がそれぞれの機能の強化を図ってまいります。

#### ●個人のお客さま向けビジネス

個人のお客さまに対しましては、お客さまのライフステージやニーズに応じ、グループ各社が強みを持つ商品やサービスを提供してまいります。具体的には、三井住友銀行におきまして、ローンや運用商品のラインアップを拡充するとともに、「貯蓄から投資へ」の流れに取り組んでいくため、三井住友銀行とSMBC日興証券が一体となって、お客さまの資産運用ニーズにお応えしてまいります。また、三井住友銀行の信託サービス等を通じ、法人オーナーや地権者等のお客さまの事業承継や資産承継といったニーズにもお応えしてまいります。

#### ●法人のお客さま向けビジネス

法人のお客さまに対しましては、三井住友銀行におきまして、中堅・中小企業を中心としたお客さまの資金需要や事業再編等のニーズにお応えすることを通じ、日本経済の再生に貢献するとともに、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時

措置に関する法律」の期限到来後も、きめ細かい対応を継続してまいります。また、さまざまな業種に知見を有する人材をコーポレート・アドバイザー本部に集約し、海外にも常駐させることにより、調査・提案能力を高め、グローバルに展開する大企業を中心としたお客さまの事業戦略の立案を、早い段階からサポートしてまいります。更に、SMBC日興証券におきまして、お客さまの多様化、高度化するニーズにお応えするため、株式および債券の引受業務やM&Aアドバイザー業務等のホールセール機能を一段と拡充するとともに、三井住友銀行との協働を引き続き推進してまいります。

#### ●海外ビジネス

海外におきましては、世界的にニーズの拡大が予想されるインフラ整備事業への融資やトレードファイナンスに加え、経済発展に伴い貿易額が拡大しているアジアを中心に、決済業務および決済に付随するファイナンス業務を引き続き強化するとともに、海外資産の増加に対応するための安定的な外貨資金の調達にも取り組んでまいります。加えて、成長著しいアジアを含む新興国において、本格的な商業銀行を現地に根差して経営し、フランチャイズを築く取り組みを行い、「アジアをマザーマーケットとしつつ、グローバルに展開する複合金融グループ」の実現を目指してまいります。なお、この取り組みの一環として、三井住友銀行は、インドネシアの金融機関であるバンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルの株式を取得することといたしました。

### ◎企業基盤の整備

私どもは、業務運営がグループ横断的かつグローバルに広がりを見せるなか、企業基盤の整備を進めてまいります。具体的には、グループ全体でリスク管理体制の一段の整備を行ってまいりますほか、国内外を問わず、多様な能力を有する人材の育成を推進してまいります。また、性別や国籍にかかわらず

有能な人材をより積極的に採用、登用するなど、ダイバーシティ推進のための取り組みを進めてまいります。コンプライアンスにつきましては、当社グループの事業の多様化や海外展開の拡大を踏まえ、各種業務にかかる国内外の法規制への対応強化を図るなど、グループ全体の法令遵守体制および内部管理体制の更なる強化を図ってまいります。

### 資本政策および株主還元策

三井住友フィナンシャルグループは、中期経営計画において、平成26年3月末の普通株式等Tier1比率(完全実施基準)の目標値を8%程度とし、パーゼルⅢの完全実施時(平成31年3月末)の最低所要水準である7%を5年前倒しで、1%程度上回るかたちで達成することを目指しておりますが、平成25年3月末において目標値を上回る8.6%となっております。

今後、グローバルにシステム上重要な金融機関(G-SIFIs)には追加的な所要資本(資本サーチャージ)が課されることとなりますが、それを勘案しても、中期経営計画において掲げた戦略施策に取り組み、グローバルにも高い効率性を引き続き発揮し、着実に内部留保を蓄積することで、十分に必要な資本水準を確保できると考えております。

一方、三井住友フィナンシャルグループは、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、安定的かつ継続的な利益配分に努めております。私どもは、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすること、企業価値の持続的な向上を図ることを、株主還元策の基本方針としております。

平成24年度につきましては、足許の業績が堅調に推移していること、中期経営計画に掲げる普通株式等Tier1比率の目標値を1年前倒しで達成したこと等を踏まえ、普通株式一株当たりの年間配当を10円の増配としたほか、三井住友フィナンシャルグループ発足10周年を記念いたしまして、一株当た

り10円の記念配当を実施した結果、普通株式一株当たりの年間配当は120円となりました。

平成25年度通期の業績予想につきましては、連結経常利益で1兆300億円、連結当期純利益で5,800億円としております。また、普通株式一株当たりの年間配当予想につきましては、配当性向20%超での安定配当を実施すべく、記念配当を除いて平成24年度と同水準の110円、中間配当は、年間配当予想額の半分の55円とさせていただきます。

私どもは、これらの施策を通じて、着実な成果をお示しすることにより、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります、と考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年7月

三井住友フィナンシャルグループ  
取締役社長

三井住友銀行  
頭取

宮田 孝一 國部 毅

### 中期経営計画の概要(平成23年5月公表済)

経営方針	
「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により	「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す。

目指すべき方向性

中期経営計画(平成23~25年度)	
経営目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略事業領域におけるトップクオリティの実現</li> <li>新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現</li> </ul>
財務目標	<p>「健全性」「収益性」「成長性」のバランスのとれた安定的な向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル金融グループに相応しい普通株式等Tier1比率</li> <li>アセットクオリティを高め、リスク・リターンの更なる向上を実現</li> <li>グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求</li> <li>アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強</li> </ul>